

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年12月26日

【事業年度】 第64期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 中央ビルト工業株式会社

【英訳名】 CHUO BUILD INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 西本 安秀

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋富沢町11番12号

【電話番号】 03(3661)9631(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石井 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋富沢町11番12号

【電話番号】 03(3661)9631(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石井 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
中央ビルト工業株式会社 関西支店
(大阪府大阪市中央区高麗橋1丁目5番9号)
中央ビルト工業株式会社 中部支店
(愛知県名古屋市中区新栄2丁目1番9号)
中央ビルト工業株式会社 九州支店
(福岡県糟屋郡須恵町大字上須恵1515番地5)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、名古屋工場において棚卸資産の過大計上などの過年度決算の訂正の対象となり得る不適切な会計処理が行われていることが判明したため、平成29年9月7日に外部の有識者等を構成員に含む調査委員会を設置し、事実関係の確認及び全容解明に向け調査を行いました。

平成29年12月4日に調査委員会による調査報告書を受領し、当社は、棚卸資産の過大計上などによる不適切な会計処理の影響のある過年度の決算を訂正するとともに、平成25年3月期から平成29年3月期までの有価証券報告書及び平成27年3月期の第3四半期から平成30年3月期の第1四半期までの四半期報告書について訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成27年6月24日に提出いたしました第64期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 生産、受注及び販売の状況
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

- 2 主要な設備の状況

第5 経理の状況

- 2 監査証明について
- 1 財務諸表等

監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	7,967,241	8,120,935	<u>7,306,017</u>	<u>6,940,190</u>	<u>8,330,853</u>
経常利益 (千円)	271,695	221,645	<u>376,704</u>	<u>468,728</u>	<u>510,758</u>
当期純利益 (千円)	142,545	102,934	<u>295,888</u>	<u>241,996</u>	<u>263,703</u>
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	275,500	275,500	275,500	275,500	275,500
発行済株式総数 (千株)	20,687	20,687	20,687	20,687	20,687
純資産額 (千円)	2,265,062	2,330,286	<u>2,580,410</u>	<u>2,780,121</u>	<u>2,989,554</u>
総資産額 (千円)	8,356,507	8,803,418	<u>7,944,009</u>	<u>8,316,230</u>	<u>9,726,134</u>
1株当たり純資産額 (円)	110.25	113.46	<u>125.92</u>	<u>135.82</u>	<u>146.15</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 (—)	2.00 (—)	2.50 (—)	2.50 (—)	2.50 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	6.94	5.01	<u>14.43</u>	<u>11.82</u>	<u>12.89</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.1	26.5	<u>32.5</u>	<u>33.4</u>	<u>30.7</u>
自己資本利益率 (%)	6.4	4.5	<u>12.1</u>	<u>9.0</u>	<u>9.1</u>
株価収益率 (倍)	16.71	19.76	<u>8.32</u>	<u>11.34</u>	<u>11.64</u>
配当性向 (%)	28.8	39.9	<u>17.3</u>	<u>21.2</u>	<u>19.4</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	417,337	546,339	822,782	537,284	<u>419,395</u>
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△199,696	△331,756	△316,408	△417,755	<u>△856,709</u>
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△260,766	△89,198	△613,421	△200,660	388,530
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	808,602	933,985	826,939	745,808	697,024
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	84 [37]	70 [35]	64 [36]	69 [38]	66 [40]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していない。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 【沿革】

当社は昭和26年3月建設工事中鋼管の販売を目的とする中央商事株式会社として設立され、建設現場における足場仮設工事の安全と、木材資源保護のため、従来の丸太足場から鋼管による足場に着目し、昭和28年4月我国で初めての鋼製仮設機材の製造・販売を開始すると共に、社名を中央仮設鋼機材株式会社に変更した。

昭和29年7月には、新たに鋼管構造物の設計・施工を開始し、建築部門にも進出、以来当社は仮設業界のパイオニアとして、独創的で機能的な仮設機材の販売・賃貸と住宅用鉄骨部材の受託加工を収益部門の二本柱として事業展開を行っている。

当社の主な変遷は次のとおりである。

- 昭和31年3月 大阪出張所開設(現 関西支店)。
- 昭和31年4月 建設業法による建設大臣登録(二)第4890号を受けた。(以後2年ごとに更新)
- 昭和33年8月 名古屋出張所開設。(現 中部支店)
- 昭和35年10月 札幌・広島に各々駐在員事務所開設。(現 各々営業所)
- 昭和36年3月 仙台営業所開設。(現 東北支店)
- 昭和36年10月 株式を東京証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和37年2月 名古屋工場(大府市)開設 平成7年3月愛知県半田市に移転。
- 昭和37年3月 福岡工場(福岡市)開設 昭和48年6月福岡県須恵町に移転。(現 九州支店・福岡機材センター)
- 昭和38年8月 千葉工場(四街道市)開設。
- 昭和44年4月 仮設機材のリース業務を開始。
- 昭和44年9月 現社名「中央ビルト工業株式会社」に社名を変更。
- 昭和46年5月 ヒューネバック社(独)と技術提携し、大型型枠機材(APシャタリング)の製造・販売及びリース業務を開始。
- 昭和49年6月 建設業法改正により建設大臣許可第4309号を受ける。(以後3年ごとに更新)
- 昭和51年4月 金沢出張所(現 北陸営業所)開設。
- 昭和56年7月 宅地建物取引業法により都知事免許(1)第40834号の免許を受ける。(以後3年ごとに更新)
- 昭和62年10月 旭化成工業株式会社と提携し、同社の3階建住宅用鉄骨部材製造のため、千葉工場内に専用工場を建設し製造・販売を開始。
- 平成2年3月 タイにサイアム中央ビルト工業株式会社を設立。
- 平成3年10月 ヒューネバック・ローロ社(独)と新たに、省力機材5品目に関する技術導入契約を締結した。
- 平成3年10月 名古屋機材センター(半田市)開設。
- 平成5年4月 広島機材センター(広島県佐伯町)開設。
- 平成6年2月 中央ビルトリース株式会社を設立。
- 平成6年7月 子会社中央ビルトエンジニアリング株式会社を設立。
- 平成7年6月 建設業法改正により建設大臣許可(特一7)第4309号の許可(更新)を受ける。(以後5年ごとに更新)
- 平成7年10月 加古川機材センター(兵庫県加古川市)開設。
- 平成8年7月 宅地建物取引業法改正により都知事免許(6)第40834号の免許(更新)を受ける。(以後5年ごとに更新)
- 平成8年11月 中央クレオ建設株式会社を設立。
- 平成10年1月 仙台機材センター(宮城県大衡村)山元町より移転。
- 平成12年11月 サイアム中央ビルト工業株式会社の事業を売却し撤退。
- 平成13年3月 プレハブ住宅用部材の製作において登録番号0883号JIS Z 9902:1998/ISO 9002:1994の認証を取得。
- 平成13年3月 中央ビルトリース株式会社・中央クレオ建設株式会社を解散。
- 平成15年1月 建設部門を廃止し、一部をエンジニアリング部として機材・鉄構部門に移管。
- 平成16年6月 建設(エンジニアリング)部門から完全撤退。
- 平成16年7月 「私的整理に関するガイドライン」に基づく再建計画成立。
- 平成16年8月 国土交通省より産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定を受ける。

平成16年12月	子会社中央ビルトエンジニアリング株式会社を清算結了。
平成17年3月	東北営業所(宮城県大衡村)仙台市より移転。
平成17年10月	東京証券取引所における所属業種が「建設業」から「製造業(金属製品)」に変更となる。
平成20年3月	「私的整理に関するガイドライン」に基づく再建計画に係る借入金リファイナンスのための「シンジケートローン契約」を締結。
平成20年3月	「私的整理に関するガイドライン」に基づく5ヵ年の再建計画を一年前倒して終結。
平成20年12月	東北営業所(宮城県山元町)宮城県大衡村より移転。
平成21年3月	本社(中央区日本橋富沢町)中央区日本橋堀留町より移転。
平成24年4月	東北営業所を東北支店へ変更。神奈川支店を東京支店へ統合。

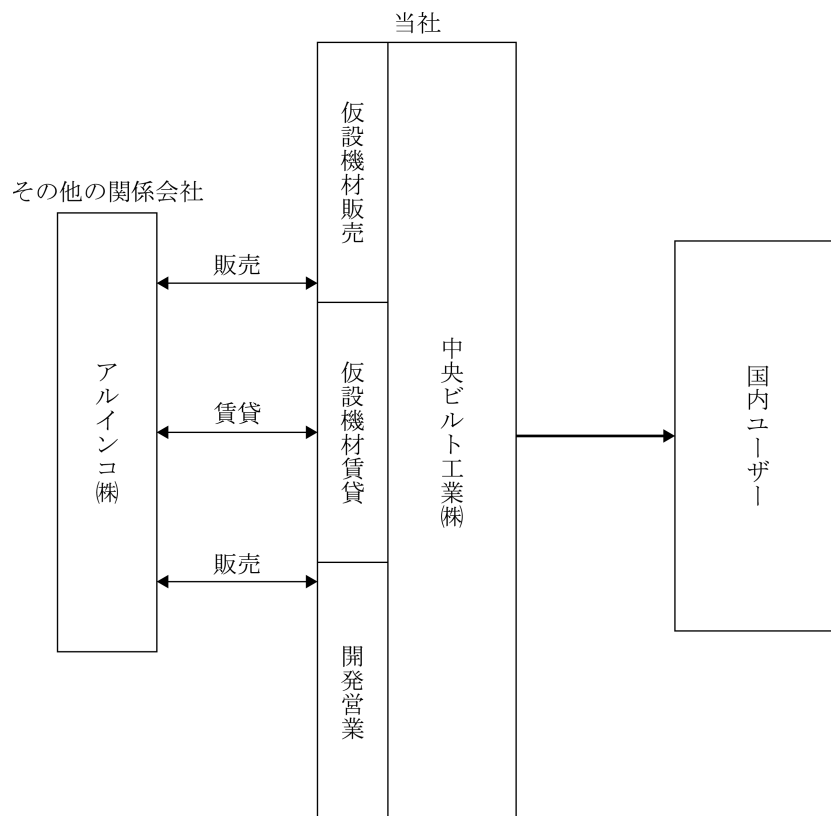
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、中央ビルト工業株式会社（当社）と「その他の関係会社」（当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社、以下略）（アルインコ株式会社）により構成されている。

その主たる事業内容は、建設用の仮設機材・型枠機材の製造・販売・賃貸及び住宅用鉄骨部材の加工・販売並びに大規模仮設構造物の設計・施工管理等である。

当社と「その他の関係会社」の位置づけ及びセグメントとの関連は下記の図のとおりである。

セグメントの名称	主要事業(製品)	部門
仮設機材販売	仮設機材の販売	仮設機材事業部門
仮設機材賃貸	仮設機材の賃貸	仮設機材事業部門
開発営業	住宅用鉄骨部材の販売、大規模仮設構造物の設計・施工管理	開発事業部門



4 【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりである。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有又 は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) アルインコ(株)	大阪府高槻市	6,361,596	仮設機材の開 発・製造・販 売、仮設足場 の総合レンタ ルサービス	(被所有) 直接 33.1	当社製品の販売、賃貸及び同社製品の仕入、 賃借を行っている。 役員の兼任あり。 資金援助なし。 業務提携あり。

(注) 有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
66 [40]	44.2	14.4	5,539

セグメントの名称	従業員数(人)
仮設機材販売	50 [36]
仮設機材賃貸	
開発営業	
全社(共通)	16 [4]
合計	66 [40]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員である。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 3. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。
 4. 当社は同一の従業員が、複数の事業に従事している。
 5. 全社(共通)は、総務部及び経理部等の管理部門の従業員である。

(2) 労働組合の状況

中央ビルト工業労働組合と称し、昭和35年10月1日結成され、平成27年3月31日現在の組合員数は28名であり、上部団体には属していない。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による脱デフレ政策や日銀の金融緩和の効果もあり円安株高基調で推移した。消費税率引上げによる個人消費の落ち込みはあったものの企業収益、雇用情勢の改善、設備投資の増加等により景気は緩やかな回復傾向が見られた。

当社の主な関連業界である建設および住宅業界においては、社会インフラの改修整備工事的増加や製造業の設備投資の増加等により、公共工事および民間工事ともに建設投資は高水準で推移した。しかし、一方では人手不足や建設資材の高騰による先行き不安も残っている。また、消費税率引上げの反動等により、新設住宅着工戸数は前年比約11%減と大きく減少する年となった。

このような状況の中、当社は仮設関連の旺盛な需要に応えるべく、保有機材の拡充や生産体制の強化に努めた結果、当事業年度の業績は、売上高83億3千万円（前期比20.0%増）と増収となった。

利益面においては、営業利益5億4千2百万円（前期比9.5%増）、経常利益5億1千万円（前期比9.0%増）、当期純利益2億6千3百万円（前期比9.0%増）となった。

セグメントの状況は次のとおりである。

① 仮設機材販売

社会インフラ整備等による軽仮設機材の品薄感から、仮設機材リース業者の安全機材への購買意欲は堅調だった。主力製品のアルミスカイガードや幅木等の安全機材を中心に製品販売は前年を大きく上回り、売上高は30億8千5百万円（前期比24.2%増）と増収となった。セグメント利益は1億8千1百万円（前期比17.0%増）の増益となった。

② 仮設機材賃貸

大都市圏を中心とした維持修繕工事、再開発工事等の増加により軽仮設機材の稼働率は高水準を維持した。一方、人手不足や建設資材の高騰により工事着工遅れ等が発生し、売上高は28億7千9百万円（前期比0.8%増）と横ばいとなった。セグメント利益は4億2千3百万円（前期比0.4%減）で減益となった。

③ 開発営業

高速道路用吊り足場及びくさび緊結式足場のOEM製造や集合住宅鉄骨加工の増加により、売上高は23億6千5百万円（前期比47.8%増）と増収となった。これに対し利益面では、新規案件のイニシャルコスト等がかさみ、セグメント損失は5千5百万円（前期はセグメント損失7千8百万円）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ4千8百万円減少の6億9千7百万円となった。活動別のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な増加要因として、税引前当期純利益5億8百万円、仕入債務の増加6億4千万円、減価償却費の計上4億6千1百万円が挙げられる。

主な減少要因として、たな卸資産の増加6億2千万円、売上債権の増加4億1千5百万円、法人税等の支払額2億4千4百万円が挙げられる。

以上の要因により営業活動によるキャッシュ・フローは、4億1千9百万円の収入（前年同期は5億3千7百万円の収入）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な減少要因として、貸与資産（賃貸機材）の新規投資、その他有形固定資産の取得による支出8億4千5百万円が挙げられる。

以上の要因により投資活動によるキャッシュ・フローは、8億5千6百万円の支出（前年同期は4億1千7百万円の支出）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れは、当座貸越利用の減少により前事業年度末と比べて、3億円の減少となった。長期借入れは20億円の新規調達と約定返済により、前事業年度末と比べて7億7千7百万円の増加となった。

また、リース債務の返済による支出と配当金の支払による支出があった。

以上の要因により財務活動によるキャッシュ・フローは、3億8千8百万円の収入（前年同期は2億円の支出）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

① 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
仮設機材販売	2,468,368	194.2
仮設機材賃貸	538,182	240.9
開発営業	2,504,614	137.4
合計	5,511,165	166.1

- (注) 1. セグメント間取引は発生していない。
2. 金額は販売価格による。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

② 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
仮設機材販売	3,085,440	124.2
仮設機材賃貸	2,879,467	100.8
開発営業	2,365,945	147.8
合計	8,330,853	120.0

- (注) 1. セグメント間取引は発生していない。
2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	第63期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		第64期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
旭化成住工(株)	929,958	13.4	1,079,402	13.0
アルインコ(株)	—	—	1,009,497	12.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
4. 前事業年度のアルインコ(株)については、総販売実績に占める割合が100分の10未満のため記載を省略している。

③ 賃貸実績

賃貸機材投資残高(取得価格ベース)、稼働状況及び賃貸収入は次のとおりである。

セグメントの名称	期別	賃貸機材投資残高 (A) (千円)	賃貸中のもの (B) (千円)	稼働 (B)/(A) (%)	賃貸収入 (千円)
仮設機材賃貸	第63期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	8,958,504	3,524,656	39.3	2,855,436
仮設機材賃貸	第64期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	9,466,354	3,674,263	38.8	2,879,467

(注) 1. 上記(A)及び(B)ともに、事業年度末時点の数値である。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の賃貸実績及び当該賃貸実績の総賃貸実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	第63期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		第64期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)大林組	—	—	306,870	10.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

4. 前事業年度の(株)大林組については、総賃貸実績に占める割合が100分の10未満のため記載を省略している。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済については、消費税上げにより落ち込んだ個人消費の回復等先行き不透明な面はあるが、当社が依存する建設業界では2020年のオリンピックへ向けてのインフラ関連の整備需要が一層見込まれる等、基本的には好調が継続すると思われる。このような状況の中、当社は従来からの重点指標を引き続いての目標とし、これを改善すべく以下のことに取り組む。

- ① 新規事業開発並びに新商品開発
仮設機材事業は今まで以上に注力していくが、新規事業開発・新商品開発の推進は当社にとって最重要の課題と認識している。次年度は技術・製造本部の技術部門を技術商品開発本部として独立させ、新規の商品開発を更に充実させる。工場の積み上げた技術をフルに活用し、技術・製造・営業等各部門が今まで以上に情報共有を図り、顧客のマーケットニーズにマッチした新商品を開発・拡販することにより工場の製造高増に繋げたい。
- ② 財務体質の強化を目指す
不稼働資産の処分と将来を見据えた積極的投資により資産の効率化を図る。また、各部門において生産性の向上と利益率改善により有利子負債の圧縮に努め、自己資本比率の改善により財務体質を強化する。
- ③ 内部統制及び法令遵守の強化
社会において事業活動を行っていく上で法令遵守を徹底し、全社員に対し守るべきルールについて事例等を活用した教育を継続し理解の深耕に努め、コンプライアンス遵守の強化を図る。
- ④ 人材育成
事業計画を達成し各自が持ち場の責任を果たすためには、旧来通りの仕事のやり方を踏襲するのではなく社員自らよく考えて業務に取り組むことが肝要である。そのために従来行ってきた社員教育を更に強化し、業務を進める上において想定されるリスク管理が出来る人材の育成を図る。

4 【事業等のリスク】

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の変動要因について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

- ① 市場環境リスク
当社の主な関連業界である建設および住宅業界においては、経済情勢の影響を受けやすいため、景気的大幅な悪化や不測の事態の発生により工事量が著しく減少した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。
- ② 原材料価格変動のリスク
主要原材料である鋼管、鋼材、アルミ地金は近年世界的に価格が大きく変動しており、今後もこの状況が続くと見込まれる。原材料価格変動による製品原価変動分が販売価格へ転嫁されない場合は、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。
- ③ 金利変動リスク
当社の有利子負債については、市場連動の変動金利条件のものがあり、かつ、見合い資産の中にはこの市場変動の影響を転嫁できないものがある。
景気回復等ともなう通常の経済サイクルに基づいた金利上昇局面では金利変動の影響は僅少であるが、予測不能な金利上昇局面があった場合は、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。
- ④ 産業事故・自然災害
工場等において、万一大きな産業事故災害や自然災害が発生した場合には、補償等を含む産業事故災害への対策費用、また生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等によって、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。
- ⑤ 製造物責任（PL）
製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じた場合には、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。
- ⑥ 貸倒れリスク
取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。
- ⑦ 厚生年金基金加入によるリスク
当社が加入する「東京都鉄二厚生年金基金」は、平成25年9月開催の代議員会において解散の方針を決議している。基金の財政状況は、特例解散における代行給付部分を満たす純資産が保有されているが、基金清算終了までには不確定要素が多く、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。
- ⑧ 内部統制システムの構築に関するリスク
コンプライアンス、リスク管理等の充実に努め、内部監査室を設置しており、財務報告を始めとする内部統制システムの充実強化を図っている。当社が構築した内部統制システムが有効に機能せず、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じた場合には、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当事業年度の主な研究開発の成果及び活動は下記に示すとおりであるが、大要として一般仮設製品では、前年度に引き続き客先の要望に応じたオーダーメイドの幅木材の製品開発及びくさび緊結式足場「スカイウェッジ427」の検証実験、法改正対応のための研究等を行った。

また一般仮設以外では、移動式太陽光発電・蓄電システム（商品名：スカイソル）並びに火力関連の足場設計、新規に受注生産を行う住宅鉄骨部材の設計を行った。

なお、当事業年度における研究開発の総費用は8千1百万円である。

（仮設機材販売及び仮設機材賃貸セグメント）

○一般仮設製品

当事業年度は客先の要望に応じたオーダーメイド製品の開発に注力した。特に幅木については客先の保有する足場の形状が多様で、標準幅木が取り付けられないケースが多いため、需要に応じた商品の設計・製造を行った。これらは次年度以降も継続した販売が見込まれる。

くさび緊結式足場「スカイウェッジ427」については、周辺部材の開発・充実化や改良を進め、売り上げを伸ばしている。

また、法改正対応及び改善要望対応のため、ハッチ式の布板や階段開口部手すり枠等、一般仮設材のリニューアルを行い既存製品の改良に努め、今後の買い替え需要に対しての備えを行っている。

（開発営業セグメント）

○電力関連

イベントや工事現場向けの移動式太陽光発電・蓄電システム「スカイソル」や、個別の客先要望に応じた架台の設計を行い、製造・販売した。

その他、四国電力／橘湾火力発電所で使用される特注足場部材の設計を行い、製造・販売した。

○住宅鉄骨関連

集合住宅向け軽量鉄骨部材の委託製造を受注し、工場での製造を開始したため、その部材の設計を行っている。

○イベント関連

イベント資材供給業者向け仮設観覧席の部材改良を行った。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この財務諸表の作成にあたって、重要な影響を与える見積りを要する事項は、下記のとおりと考えている。

① 貸倒引当金

当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度の負担額を計上している。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」を参照。

(3) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は97億2千6百万円となり、前事業年度末に比べ14億9百万円増加した。これは主に資産については、売上債権が4億1千5百万円、たな卸資産が6億2千万円、賃貸機材が3億6千5百万円増加したことなどによるものである。負債合計は67億3千6百万円となり、前事業年度末に比べ12億円増加した。支払手形が4億5千5百万円、買掛金2億2千万円、長期借入金が7億7千2百万円増加したこと、短期借入金が3億円減少したことによるものである。純資産合計は前事業年度末に比べ2億9百万円増加の29億8千9百万円となり、自己資本比率は30.7%となった。

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ4千8百万円減少の6億9千7百万円となった。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照。

(5) 経営の基本方針

当社は仮設機材業界のパイオニアとして、独創的で機能的な仮設機材の販売・賃貸と住宅用鉄骨部材の受託加工を収益部門の軸として事業展開を行っている。

今後とも、顧客のニーズに即応した一層の「安全性と経済性」を追求した商品の提供と技術開発に努めていくことを経営の基本方針としている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、賃貸部門での新規機材投資6億8千6百万円、仮設機材部門の製造設備更新等1億8千6百万円、合計8億7千3百万円の設備投資を行った。

2 【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位 千円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	貸与資産	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	仮設機材販売 仮設機材賃貸 開発営業	販売・賃貸 その他設備	12,985	1,201	<u>460,079</u>	512,915 (29,282) [17,877]	43,694	3,269	<u>1,034,146</u>	32[16]
関西支店 (大阪府大阪市 中央区)	仮設機材販売 仮設機材賃貸	販売・賃貸 設備	309	0	119,854	— [20,578]	—	35	120,198	8[3]
中部支店 (愛知県名古屋市中 区)	仮設機材販売 仮設機材賃貸	販売・賃貸 設備	16,177	23	55,385	562,758 (15,133)	—	10	634,355	5[4]
九州支店 (福岡県粕屋郡 須恵町)	仮設機材販売 仮設機材賃貸	販売・賃貸 設備	12,043	325	190,993	389,385 (16,379) [6,849]	3,246	0	595,995	3[5]
東北支店 (宮城県亶理郡 山元町)	仮設機材販売 仮設機材賃貸	販売・賃貸 設備	32,153	51	115,616	68,136 (15,296) [462]	3,632	6	219,596	3[4]
千葉工場 (千葉県四街道市)	仮設機材販売 仮設機材賃貸 開発営業	住宅用 鉄骨部材 生産設備 仮設機材 生産設備	142,581	106,335	—	769,373 (43,923) [3,847]	52,315	<u>10,648</u>	<u>1,081,254</u>	7[7]
名古屋工場 (愛知県半田市)	仮設機材販売 仮設機材賃貸 開発営業	仮設機材 生産設備	116,746	43,253	—	767,790 (20,346)	1,991	1,796	931,579	7[1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具と工具、器具及び備品の合計である。

2. 本社には、厚木機材センター、千葉機材センターを含む。
3. 関西支店には、関西機材センター、広島営業所、広島機材センターを含む。
4. 中部支店には、名古屋機材センター、北陸営業所を含む。
5. 九州支店には、福岡機材センター、北九州機材センターを含む。
6. 東北支店には、仙台機材センターを含む。
7. 賃借している土地の面積は[]である。
8. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書している。
9. 上記の金額は消費税等抜きの金額で表示している。
10. 上記の他、賃借している主要な設備は次のとおりである。

事業所	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)
本社及び 各事業所	仮設機材販売 仮設機材賃貸 開発営業	車両運搬具	24台	5年	7,305

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当事業年度末現在における重要な生産設備の新設の計画はないが、仮設機材賃貸セグメントでの貸与資産(賃貸機材)の投資予定額は4億7千万円である。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。なお、仮設機材賃貸セグメントでの貸与資産(賃貸機材)の除却等の予定額は2千8百万円(期末帳簿価額)である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,687,400	20,687,400	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は1,000株である。
計	20,687,400	20,687,400	—	—

(注) 発行済株式のうち、6,637,500株は、現物出資(借入金(531百万円)の株式化)により発行されたものである。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月28日 (注)1	△19,108,500	14,049,900	—	1,657,920	—	260,543
平成16年9月28日 (注)2	—	—	△1,647,920	10,000	—	260,543
平成16年9月29日 (注)3	6,637,500	20,687,400	265,500	275,500	265,500	526,043

(注) 1. 平成16年9月9日開催の取締役会決議に基づき平成16年9月28日付で三井物産株式会社が所有する当社普通株式16,286,000株及び新日本製鐵株式会社が所有する当社普通株式2,822,500株の無償取得と消却を実施している。(旧商法第212条に規定する自己株式の消却)

2. 平成16年8月26日開催の臨時株主総会に基づき払戻及び発行済株式数の減少を行わない無償の減資を実施している。

3. 当社に対する貸付金債権の現物出資による普通株式の第三者割当を実施している。

発行価格 80円

資本組入額 40円

割当先 三井物産株

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	—	3	21	22	6	2	1,925	1,979	—
所有株式数(単元)	—	620	712	8,235	42	4	10,856	20,469	218,400
所有株式数の割合(%)	—	3.02	3.47	40.23	0.20	0.01	53.03	100.00	—

(注) 1. 自己株式232,180株は「個人その他」に232単元及び「単元未満株式の状況」に180株それぞれ含めて記載している。

2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルインコ株式会社	大阪府高槻市三島江1-1-1	6,699	32.38
日鐵住金建材株式会社	東京都江東区木場2-17-12	965	4.66
加藤 邦夫	福井県鯖江市	350	1.69
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	341	1.64
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	257	1.24
丸藤シートパイル株式会社	東京都中央区日本橋本町1-6-5	250	1.20
中央ビルト工業株式会社	東京都中央区日本橋富沢町11-12	232	1.12
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	207	1.00
米本 修治	山口県岩国市	187	0.90
村山 信也	東京都西多摩郡瑞穂町	170	0.82
計	—	9,658	46.68

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 232,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,237,000	20,237	—
単元未満株式	普通株式 218,400	—	—
発行済株式総数	20,687,400	—	—
総株主の議決権	—	20,237	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権の数1個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中央ビルト工業株式会社	東京都中央区日本橋 富沢町11番12号	232,000	—	232,000	1.1
計		232,000	—	232,000	1.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,584	1,900,552
当期間における取得自己株式	100	18,300

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	232,180	—	232,280	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

配当については、安定的経営基盤確立のための所要資金等を勘案しつつ、長期安定的に利益還元を行うことを基本としている。

当社は、期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当については、業績、当社を取り巻く経営環境、今後の事業展開、安定配当の維持等総合的に勘案し、1株当たり2.5円の普通配当である。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月24日 定時株主総会決議	51,138	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	165	151	134	180	162
最低(円)	53	72	69	97	115

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	141	140	144	148	154	162
最低(円)	125	131	133	136	137	146

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率一%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼CEO		西本 安秀	昭和15年10月10日生	昭和39年4月 三井物産株式会社入社 昭和55年10月 米国三井物産株式会社ニューヨーク鉄鋼第二部部长代理 平成5年6月 三井物産株式会社 鉄鋼国内本部業務推進室長 同社新潟支店長 平成6年5月 同社理事 平成9年7月 富士鉄鋼資材株式会社 平成11年10月 代表取締役社長 平成16年8月 当社代表取締役社長 平成26年6月 当社代表取締役会長兼CEO (現任)	(注)3	112
代表取締役 社長兼COO	金属加工事業 本部長	安孫子 雷太	昭和27年3月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年8月 当社営業本部中部支店長 平成17年4月 当社企画本部企画業務部長 平成19年6月 当社取締役企画本部長兼 鉄構事業本部長 平成22年2月 当社取締役製造本部長兼 鉄構事業本部長兼企画本部長 平成22年6月 当社取締役鉄構営業本部長兼 企画本部長 平成24年4月 当社取締役鉄構開発本部長 平成25年6月 当社常務取締役開発営業本部長 平成26年6月 当社代表取締役社長兼COO兼 開発営業本部長 平成27年4月 当社代表取締役社長兼COO兼 金属加工事業本部長 (現任)	(注)3	50
取締役	製造 本部長	林 茂雄	昭和32年11月30日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 当社営業三部兼機材営業本部 営業総括部長 平成20年4月 当社東日本機材営業本部 東京支店長兼技術本部技術部長 平成24年4月 当社技術・製造副本部長兼 技術部長 平成24年6月 当社取締役技術・製造副本部長兼 技術部長 平成25年6月 当社取締役技術・製造本部長兼企 画本部長 平成27年4月 当社取締役製造本部長 (現任)	(注)3	8
取締役	機材営業 本部長兼 東京支店長	庄野 豊	昭和40年7月19日生	平成3年3月 当社入社 平成21年5月 当社機材営業本部東京支店 営業2部長 平成24年7月 当社機材営業本部東京支店長兼営 業2部長 平成25年4月 当社参与兼機材営業副本部長兼東 京支店長 平成25年6月 当社取締役機材営業本部長 平成27年4月 当社取締役機材営業本部長兼 東京支店長 (現任)	(注)3	6
取締役	技術商品開発 本部長	齋藤 健	昭和40年4月10日生	平成17年4月 当社入社 平成21年5月 当社機材営業本部東京支店 営業1部長 平成25年4月 当社執行役員機材営業本部 東京支店営業部長 平成25年6月 当社執行役員機材営業本部 副本部長兼東京支店長 平成26年6月 当社取締役機材営業本部 副本部長兼東京支店長 平成27年4月 当社取締役技術商品開発本部長 (現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		川上 義広	昭和34年9月12日生	昭和58年4月 株式会社近畿大阪銀行入行 平成15年8月 (旧株式会社近畿相互銀行) 同行石橋支店長 以降同行支店長を歴任 平成26年4月 アルインコ株式会社へ出向 同社総務部部長補佐 平成26年9月 同社 入社 総務部副部長 (現任) 平成27年6月 当社取締役 (現任)	(注) 4	—
取締役		実野 現	昭和52年6月15日生	平成18年12月 弁護士登録 (第一東京弁護士会) 平成20年4月 日弁連接見交通権確立委員会 委員 (現任) 平成24年11月 実野現法律事務所開設 平成25年4月 第一東京弁護士会刑事弁護委員会 副委員長 (現任) 平成26年4月 東京三弁護士会災害対策委員会委員 平成27年6月 当社取締役 (現任)	(注) 4	—
監査役	常勤	岡田 一馬	昭和21年7月19日生	昭和45年4月 当社入社 昭和60年4月 当社大阪支店総務課長 平成14年10月 当社管理本部総務部長 平成17年6月 当社取締役管理本部長 平成19年6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	78
監査役		岡本 政明	昭和19年5月23日生	昭和62年4月 弁護士登録 (第一東京弁護士会) 平成11年4月 日弁連人権擁護委員会委員 平成16年5月 東京三会法律相談連絡協議会 議長 平成18年11月 災害復興まちづくり支援機構 代表委員 平成20年6月 当社監査役 (現任)	(注) 6	10
監査役		折本 高幸	昭和23年9月27日生	昭和46年4月 株式会社みずほ銀行 (旧株式会社 日本興業銀行) 入行 平成11年6月 アルインコ株式会社へ出向 同社社長室長 平成13年6月 同社取締役社長室長兼審査部長 平成14年2月 株式会社みずほ銀行 (旧株式会社 日本興業銀行) 退行 平成18年6月 アルインコ株式会社 取締役社長室長 平成19年6月 同社取締役企画部長 平成20年6月 同社監査役 (現任) 平成20年6月 当社監査役 (現任)	(注) 6	—
計						270

- (注) 1. 取締役 川上 義広及び実野 現は、社外取締役である。
 2. 監査役 岡本 政明及び折本 高幸は、社外監査役である。
 3. 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 5. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条3項に定める補欠監査役2名を選出しております。
 補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
林 茂雄	昭和32年11月30日生	昭和56年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年4月	当社入社 当社営業三部兼機材営業本部営業総括部長 当社東日本機材営業本部東京支店長兼 技術本部技術部長 当社技術・製造副本部長兼技術部長 当社取締役技術・製造副本部長兼技術部長 当社取締役技術・製造本部長兼企画本部長 当社取締役製造本部長（現任）	8
岡本 直也	昭和55年11月3日生	平成22年8月 平成22年8月	弁護士登録（第一東京弁護士会） 岡本政明法律事務所入所（現任）	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

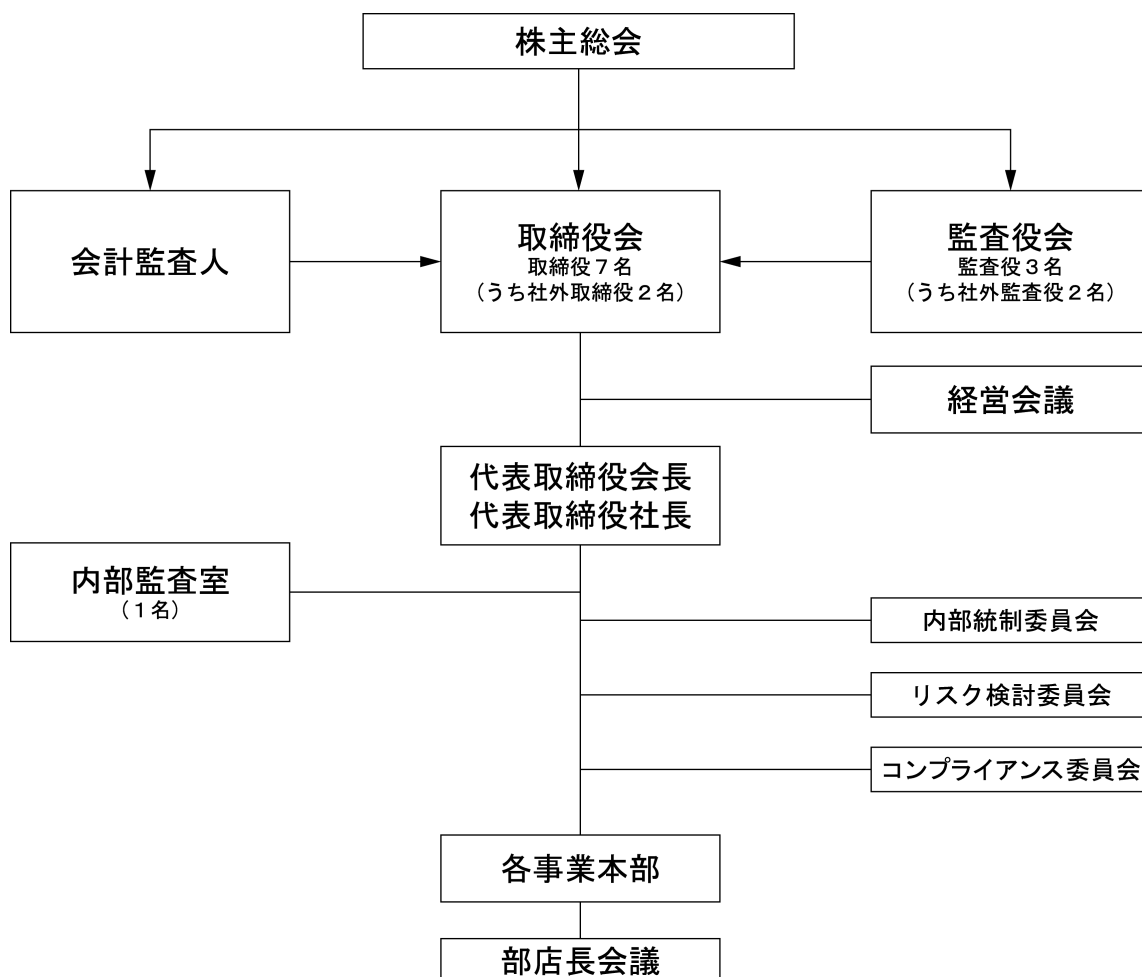
イ コーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境・社会環境の変化に適切に対応するためには迅速な意思決定と業務執行を実現していくことが不可欠であるという認識のもと、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでおり、取締役会において経営の基本方針ならびに重要な業務執行を決定するとともに、経営会議・部店長会議を必要に応じて随時開催し、各本部長からの報告に基づき、重要な業務執行に関する詳細な審議を行い、迅速な対応を図っている。

当社のコーポレート・ガバナンスの仕組みとして、平成14年改正商法により「委員会等設置会社」という新たな選択肢が設けられたが、会社の規模、取締役の員数等を考慮した上で、法的にも機能強化された監査役により十分な監査機能が発揮できること、及び会社業務に通暁した社内取締役を中心に実態に即したスピード感のある経営が可能となること等の理由から、従来の監査役制度を採用している。

ロ コーポレート・ガバナンス体制概念図

(平成27年6月24日現在)



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

- (i) 当社は、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、原則月1回の定例取締役会及び適時臨時取締役会を開催し、経営の基本方針ならびに重要な業務執行を決定するとともに、取締役の業務執行状況の監督等を行っている。また、取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めている。
- (ii) 中期経営計画及び年度事業計画を定期的に立案し、全社的な目標を設定するとともに、取締役及び各事業部門長により構成された部店長会議において、定期的に各事業部門より業績のレビューと改善策を報告させ、具体的な施策を実施させている。
- (iii) 取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、適切かつ確実に検索が容易な状態で保存・管理するとともに、情報種別に応じて適切な保存期間を定め、期間中は閲覧可能な状態を維持することとしている。
- (iv) 当社は平成19年6月28日の取締役会において、内部監査室(専任1名)を設置し、財務報告に係る内部統制システムの遂行状況を検討、評価し、これに基づいて意見を述べ、助言を行う監査業務の体制を整えている。また、内部統制システムの構築、推進、維持、強化を目的として、適宜、内部統制委員会を開催している。
- (v) 監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとしている。なお、使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとしている。
- (vi) 取締役及び使用人は会社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に報告するものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実、または会社に損害を及ぼす事実を知った時は遅滞なく報告するものとしている。なお、前記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対し報告を求めることができるものとしている。

ニ 役職員の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備状況

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、高い企業倫理と社員倫理を保ち、社会人としての良識と責任をもって行動できるように「コンプライアンス・プログラム」を導入し、「中央ビルト工業株式会社役職員行動規範」を定めている。また、その徹底を図るために、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓蒙教育を実施している。さらに、法令上疑義ある行為について直接情報提供を行う手段として、ホットラインの設置・運営をしている。

ホ 損失の危険管理に関する体制の整備状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティに係わるリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布を行うとともに、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は管理本部が行っている。なお、新たに生じたリスクについては、対応責任者を定め、速やかに対応するものとしている。

不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えることとしている。また、必要に応じてリスク検討委員会を開催し、全社的に考えられるリスク発生の可能性と当該リスクが顕在化した際の量的・質的影響度合いを検討している。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室(専任1名)が、年度始めに策定した監査計画に従って、業務監査を実施している。その結果については、社長に報告され、問題点については、改善・指導される体制になっている。なお、監査役及び会計監査人とは、定期的な情報交換に努め、連携を図っている。

当社の監査役監査は、監査役会が策定した監査方針に従って、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、意見具申や取締役の業務執行状況の監督を行うほか、稟議を始めとする重要書類の閲覧、本社各部門及び支店・営業所の業務監査を積極的に実施し、業務執行の適法性・妥当性に関するチェックを行い、取締役会、監査役会に監査結果につき報告を行っている。また、会計監査人と情報交換に努め、連携して当社の監査の実効性を確保する体制となっている。なお、常勤監査役岡田一馬は、長年当社の経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。また、社外監査役折本高幸についても、金融機関における長年の経験があることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

③ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名で、非常勤である。

当社の社外取締役は、他社での豊富な知識や経験を当社の経営に活かしていただくことを目的として選任され、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、意見具申や業務全般にわたり、必要に応じて、適宜アドバイスをを行っている。また、内部監査部門と定期的に情報交換を行っている。

当社の社外監査役は、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目的として選任され、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、意見具申や業務全般にわたり、必要に応じて、適宜アドバイスをを行い、加えて取締役会の業務執行状況の監督を行うほか、当社の業務監査を積極的に実施し、業務執行の適法性・妥当性に関するチェックを行っている。

当社の社外取締役及び社外監査役は、取引関係その他の利害関係については、該当事項はなく、独立性は保たれている。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針を特段定めていない。

なお、社外取締役1名については、アルインコ株式会社の総務部副部長であり、また、社外監査役のうち1名はアルインコ株式会社の常勤監査役である。

同社は当事業年度末時点で当社の議決権を33.1%所有しており、同社は当社の「その他の関係会社」に該当している。また、当社は同社と仮設機材の販売・賃貸を相互に行っている。

④ 役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	119	63	—	26	29	5
監査役 (社外監査役を除く)	19	15	—	2	1	1
社外役員	2	2	—	—	—	1

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成20年6月27日開催の第57回定時株主総会において会社法の施行に伴う取締役及び監査役の賞与の報酬への組み込みに対応し、それまでの月額による報酬額の定めを年額による定めに変更、取締役の報酬額を「年額120百万円以内」（うち社外取締役分12百万円以内）、監査役の報酬額を「年額24百万円以内」とすることが決議されており、この年額の報酬額をもとにして、取締役の報酬については各取締役の個々の報酬額を取締役会の決議において決定している。取締役会で社長に一任するとの決議がされた場合も、社長の独断で決定するわけではなく、担当役員などと協議して支給基準を作成している。また、監査役の報酬については、監査役会で協議の上、決定している。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 銘柄数：3

(b) 貸借対照表計上額の合計額：49,233千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
丸藤シートパイル株	132,000	48,840	企業間取引の強化

みなし保有株式に該当するものはない。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
丸藤シートパイル株	132,000	45,672	企業間取引の強化

みなし保有株式に該当するものはない。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項なし。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに委嘱しているが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はない。

また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっている。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりである。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 杉本 茂次

指定有限責任社員 業務執行社員 菊地 徹

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 5名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めている。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めている。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

⑩ 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって、自己株式の取得をすることができる旨定款に定めている。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経済情勢等の変化に対して機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものである。

⑪ 中間配当の決定機関

当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは今後の会社の経営状況等に応じて、柔軟且つ適切に株主に対する利益還元を実施出来ることを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	—	28	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項なし。

(当事業年度)

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項なし。

(当事業年度)

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づき作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表は作成していない。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

・会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。また同公益財団法人等が主催する研修に適宜参加している。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	745,808	697,024
受取手形	※2 552,561	※2 825,795
売掛金	850,653	922,739
営業未収入金	488,605	559,040
製品	※1 380,414	※1 563,243
仕掛品	185,808	327,004
原材料及び貯蔵品	423,077	719,671
前払費用	6,223	5,176
繰延税金資産	24,422	25,716
未収入金	※2 162,610	※2 117,142
その他	5,979	25,255
貸倒引当金	△3,370	△3,228
流動資産合計	3,822,794	4,784,582
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,886,944	※1 1,935,155
減価償却累計額	△1,614,278	△1,632,465
建物（純額）	272,666	302,690
構築物	610,208	611,758
減価償却累計額	△573,342	△579,838
構築物（純額）	36,866	31,920
機械及び装置	1,897,280	1,938,040
減価償却累計額	△1,814,860	△1,786,849
機械及び装置（純額）	82,420	151,191
貸与資産	※1 8,986,753	※1 9,494,181
減価償却累計額	△8,397,922	△8,539,842
貸与資産（純額）	588,830	954,338
車両運搬具	79,666	72,163
減価償却累計額	△79,666	△71,966
車両運搬具（純額）	0	197
工具、器具及び備品	244,299	260,344
減価償却累計額	△236,886	△244,816
工具、器具及び備品（純額）	7,412	15,528
土地	※1 3,177,361	※1 3,177,361
リース資産	241,731	238,441
減価償却累計額	△102,246	△133,561
リース資産（純額）	139,484	104,880
有形固定資産合計	4,305,041	4,738,107

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	5,447	8,272
電話加入権	1,365	1,365
無形固定資産合計	6,812	9,637
投資その他の資産		
投資有価証券	49,640	49,233
長期貸付金	4,186	3,079
破産更生債権等	15,815	15,795
長期前払費用	437	282
繰延税金資産	29,419	34,216
差入保証金	56,108	58,101
その他	36,986	44,090
貸倒引当金	△11,012	△10,992
投資その他の資産合計	181,581	193,806
固定資産合計	4,493,436	4,941,552
資産合計	8,316,230	9,726,134
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 941,541	※1 1,397,058
買掛金	※1 659,245	※1 879,625
短期借入金	※3 1,800,000	※3 1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 340,800	※1 346,228
リース債務	39,145	29,450
未払金	20,424	29,307
未払費用	177,989	199,884
未払法人税等	137,009	148,378
前受金	40,823	29,936
預り金	15,636	14,994
賞与引当金	29,222	31,932
役員賞与引当金	22,200	29,310
流動負債合計	4,224,037	4,636,106
固定負債		
長期借入金	※1 1,027,200	※1 1,799,344
長期預り金	1,941	1,941
リース債務	90,748	61,297
退職給付引当金	98,625	113,453
役員退職慰労引当金	67,662	—
長期末払金	—	98,464
資産除去債務	25,894	25,972
固定負債合計	1,312,071	2,100,472
負債合計	5,536,109	6,736,579

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,500	275,500
資本剰余金		
資本準備金	526,043	526,043
資本剰余金合計	526,043	526,043
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,981,194	2,193,723
利益剰余金合計	1,981,194	2,193,723
自己株式	△21,155	△23,055
株主資本合計	2,761,582	2,972,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,538	17,343
評価・換算差額等合計	18,538	17,343
純資産合計	2,780,121	2,989,554
負債純資産合計	8,316,230	9,726,134

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	3,318,327	4,916,045
商品売上高	755,264	533,385
賃貸収入	2,866,598	2,881,422
売上高合計	6,940,190	8,330,853
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	416,364	380,414
当期製品製造原価	※1 3,085,803	※1 5,030,127
合計	3,502,167	5,410,541
製品他勘定振替高	※2 229,834	※2 514,426
製品期末たな卸高	380,414	563,243
製品売上原価	※3 2,891,918	※3 4,332,871
商品売上原価		
当期商品仕入高	659,082	456,307
商品売上原価	659,082	456,307
賃貸原価	1,880,745	1,911,382
売上原価合計	5,431,746	6,700,562
売上総利益	1,508,443	1,630,291
販売費及び一般管理費		
役員報酬	62,435	79,378
従業員給料手当	362,613	376,441
賞与引当金繰入額	20,375	21,489
役員賞与引当金繰入額	22,200	29,310
退職給付費用	39,123	44,803
役員退職慰労引当金繰入額	24,421	30,802
法定福利及び厚生費	92,613	97,311
支払手数料	75,045	79,558
運送費及び保管費	62,102	80,142
その他	252,331	248,705
販売費及び一般管理費合計	※1 1,013,262	※1 1,087,941
営業利益	495,181	542,349

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	436	585
受取配当金	1,188	1,056
受取地代家賃	5,153	4,658
雑収入	6,883	1,417
営業外収益合計	13,661	7,717
営業外費用		
支払利息	32,432	29,696
シンジケートローン手数料	2,000	2,000
雑支出	5,681	7,611
営業外費用合計	40,114	39,307
経常利益	<u>468,728</u>	<u>510,758</u>
特別損失		
臨時損失	17,100	—
固定資産除売却損	—	※4 1,857
特別損失合計	17,100	1,857
税引前当期純利益	<u>451,628</u>	<u>508,901</u>
法人税、住民税及び事業税	217,866	249,315
法人税等調整額	△8,235	△4,118
法人税等合計	209,631	245,197
当期純利益	<u>241,996</u>	<u>263,703</u>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,009,348	64.2	3,401,509	65.4
II 外注加工費		772,738	24.7	1,371,722	26.4
III 労務費		122,463	3.9	152,591	2.9
IV 経費		227,117	7.2	277,711	5.3
当期総製造費用		3,131,667	100.0	5,203,535	100.0
期首仕掛品たな卸高		166,226		185,808	
合計		3,297,893		5,389,344	
作業屑収入		20,863		29,212	
他勘定振替高	※	5,418		3,000	
期末仕掛品たな卸高		185,808		327,004	
当期製品製造原価		3,085,803		5,030,127	

(脚注)

- (1) 当社の原価計算は単純総合原価計算の方法により、原価を要素別に実際原価をもって分類集計している。
(2) ※ 他勘定振替高は製品倉庫費用、梱包費等で販売費及び一般管理費等への振替額である。

【賃貸収入原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		28,808	1.5	43,332	2.3
II 外注労務費		441,861	23.5	441,804	23.1
III 経費		1,410,075	75.0	1,426,246	74.6
(うち減価償却費)		(313,637)	(16.7)	(339,149)	(17.7)
(うち運送費)		(471,620)	(25.1)	(481,947)	(25.2)
(うち支払賃借料)		(413,606)	(22.0)	(387,799)	(20.3)
計		1,880,745	100.0	1,911,382	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	275,500	526,043	526,043	1,790,429	1,790,429
当期変動額					
剰余金の配当				△51,232	△51,232
当期純利益				241,996	241,996
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	190,764	190,764
当期末残高	275,500	526,043	526,043	1,981,194	1,981,194

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△18,444	2,573,529	6,880	6,880	2,580,410
当期変動額					
剰余金の配当		△51,232			△51,232
当期純利益		241,996			241,996
自己株式の取得	△2,711	△2,711			△2,711
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			11,657	11,657	11,657
当期変動額合計	△2,711	188,053	11,657	11,657	199,710
当期末残高	△21,155	2,761,582	18,538	18,538	2,780,121

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	275,500	526,043	526,043	1,981,194	1,981,194
当期変動額					
剰余金の配当				△51,174	△51,174
当期純利益				263,703	263,703
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	212,529	212,529
当期末残高	275,500	526,043	526,043	2,193,723	2,193,723

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△21,155	2,761,582	18,538	18,538	2,780,121
当期変動額					
剰余金の配当		△51,174			△51,174
当期純利益		263,703			263,703
自己株式の取得	△1,900	△1,900			△1,900
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△1,194	△1,194	△1,194
当期変動額合計	△1,900	210,628	△1,194	△1,194	209,433
当期末残高	△23,055	2,972,211	17,343	17,343	2,989,554

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	451,628	508,901
減価償却費	423,999	461,711
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,131	△162
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,877	2,709
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	700	7,110
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,344	14,827
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,119	△67,662
受取利息及び受取配当金	△1,624	△1,641
支払利息	32,432	29,696
売上債権の増減額 (△は増加)	△248,803	△415,755
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△75,085	△620,620
仕入債務の増減額 (△は減少)	223,312	640,120
その他	△92,178	130,494
小計	739,615	689,729
利息及び配当金の受取額	1,624	1,641
利息の支払額	△32,462	△29,727
法人税等の支払額	△250,038	△244,606
法人税等の還付額	78,544	2,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	537,284	419,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△412,183	△845,474
その他	△5,572	△11,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△417,755	△856,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△300,000
長期借入れによる収入	300,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△310,800	△1,222,428
リース債務の返済による支出	△35,917	△35,966
自己株式の取得による支出	△2,711	△1,900
配当金の支払額	△51,231	△51,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,660	388,530
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△81,131	△48,784
現金及び現金同等物の期首残高	826,939	745,808
現金及び現金同等物の期末残高	※ 745,808	※ 697,024

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ

時価法を採用している。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	3年～34年
構築物	10年～30年
機械及び装置	5年～10年
貸与資産	5年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、原則として残存価額を零とする定額法を採用している。また、残価保証がある場合は、これを残存価額としている。

なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利

(3) ヘッジ方針

金利スワップを借入金等の支払利息の軽減または金利変動リスクヘッジ目的で行うこととしており、投機目的のためには利用しない方針である。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計を比較して有効性の判定を行っている。

ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金および要求払預金のほか、取引慣行により比較的長い余資の運用資産、すなわち6ヶ月以内の定期預金を含めている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(未適用の会計基準等)

該当事項なし。

(表示方法の変更)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

なお、財務諸表の組替えの内容及び財務諸表の主な項目に係る前事業年度における金額は当該箇所に記載している。

(追加情報)

役員退職慰労引当金の廃止

当社は従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していたが、定時株主総会及び取締役会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議した。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打ち切り支給額の未払額98,464千円については、固定負債の「長期未払金」として表示している。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
製品	260,004千円	356,235千円
建物	265,485	218,397
貸与資産	365,290	591,549
土地	3,177,361	2,612,839
計	4,068,141	3,779,021

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
支払手形	8,070千円	1,286千円
買掛金	93,231	99,203
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,098,000	900,000
計	1,199,302	1,000,489

※2 手形債権流動化による受取手形の譲渡高及び支払留保額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形の譲渡高	348,880千円	374,569千円
支払留保額	156,008	106,725

(注) 支払留保額は、手形債権流動化による受取手形の譲渡高のうち遡及義務として支払留保されているものである。

※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約（前事業年度末は10行、当事業年度末は12行）及び貸出コミットメント契約（前事業年度末は取引銀行5行、当事業年度末は0行）を締結している。当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次の通りである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,200,000千円	3,800,000千円
借入実行残高	1,800,000	1,500,000
差引	1,400,000	2,300,000

(損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用等 に含まれる研究開発費	81,704千円	81,018千円

※2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸与資産	229,834千円	514,426千円

※3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
製品売上原価	2,525千円	△873千円

※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	－千円	1,857千円
その他	－	0
計	－	1,857

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,687	—	—	20,687
合計	20,687	—	—	20,687
自己株式				
普通株式(注)	194	23	—	217
合計	194	23	—	217

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	51,232	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	51,174	利益剰余金	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,687	—	—	20,687
合計	20,687	—	—	20,687
自己株式				
普通株式(注)	217	14	—	232
合計	217	14	—	232

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	51,174	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,138	利益剰余金	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	745,808千円	697,024千円
現金及び現金同等物	745,808	697,024

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

仮設機材事業における生産設備(工具、器具及び備品及び機械及び装置)である。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成26年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	11,458千円	7,745千円	3,713千円
合計	11,458	7,745	3,713

当事業年度(平成27年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	11,458千円	9,018千円	2,440千円
合計	11,458	9,018	2,440

なお、取得価額相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	1,273千円	1,273千円
1年超	2,440	1,167
合計	3,713	2,440

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	1,273千円	1,273千円
減価償却費相当額	1,273	1,273

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。なお、残価保証がある場合は、これを残存価額としている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっている。デリバティブ取引については後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

- ① 受取手形及び売掛金等は顧客の信用リスクに晒されている。
- ② 営業債務である買掛金及び支払手形はその多くが5ヶ月以内の支払期日である。
- ③ 借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払利息の固定化を図るため、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

信用程度規程に沿って、取引先ごとに債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の財務状態等を定期的にモニタリングし、財務状態の悪化等による貸倒の可能性を早期に把握し、信用リスクの低減を図っている。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するため、社内管理規定に基づき、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っている。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部店からの資金収支予定等に基づき経理部にて適時に資金計画を策定・更新するとともに、当座貸越契約を活用し、柔軟かつ速やかに流動性をコントロールする体制を整備している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	745,808	745,808	—
(2) 受取手形	552,561	552,561	—
(3) 売掛金	850,653	850,653	—
(4) 営業未収入金	488,605	488,605	—
資産計	2,637,628	2,637,628	—
(1) 支払手形	941,541	941,541	—
(2) 買掛金	659,245	659,245	—
(3) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	—
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,368,000	1,363,478	△4,521
負債計	4,768,787	4,764,265	△4,521

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	697,024	697,024	—
(2) 受取手形	825,795	825,795	—
(3) 売掛金	922,739	922,739	—
(4) 営業未収入金	559,040	559,040	—
資産計	3,004,600	3,004,600	—
(1) 支払手形	1,397,058	1,397,058	—
(2) 買掛金	879,625	879,625	—
(3) 短期借入金	1,500,000	1,500,000	—
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	2,145,572	2,145,664	92
負債計	5,922,255	5,922,347	92

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金(1年内返済予定を含む)の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は借入実行後大きく変動していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率を割り引いて算定する方法によっている。

変動金利による長期借入金の一部については、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	745,808	—	—
受取手形	552,561	—	—
売掛金	850,653	—	—
営業未収入金	488,605	—	—
合計	2,637,628	—	—

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	697,024	—	—
受取手形	825,795	—	—
売掛金	922,739	—	—
営業未収入金	559,040	—	—
合計	3,004,600	—	—

4. 借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,800,000	—	—
長期借入金(1年内返済予定を含む)	340,800	1,027,200	—
合計	2,140,800	1,027,200	—

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,500,000	—	—
長期借入金(1年内返済予定を含む)	346,228	1,294,912	504,432
合計	1,846,228	1,294,912	504,432

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	48,840	20,054	28,786
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	48,840	20,054	28,786
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		48,840	20,054	28,786

当事業年度(平成27年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	45,672	20,054	25,618
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	45,672	20,054	25,618
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		45,672	20,054	25,618

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成26年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	1,178,572	1,007,144	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

また、当社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理している。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	85,280	98,625
退職給付費用	19,497	21,045
退職給付の支払額	△6,152	△6,217
退職給付引当金の期末残高	98,625	113,453

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—	—
年金資産	—	—
	—	—
非積立型制度の退職給付債務	98,625	113,453
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	98,625	113,453
退職給付引当金	98,625	113,453
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	98,625	113,453

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度19,497千円 当事業年度21,045千円

3. 複数事業主制度

当社の確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への拠出額は、前事業年度31,368千円、当事業年度38,352千円である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日現在）

(単位：千円)

	平成25年3月31日現在	平成26年3月31日現在
年金資産の額	22,533,337	23,622,543
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	40,500,899	40,497,890
差引額	△17,967,561	△16,875,346

(注) 前事業年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目である。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 1.87% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当事業年度 1.88% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（平成25年3月31日現在11,300,482千円、平成26年3月31日現在13,903,554千円）及び繰越不足金（平成25年3月31日現在6,667,079千円、平成26年3月31日現在2,971,792千円）である。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、特別掛金（前事業年度17,375千円、当事業年度23,252千円）を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
棚卸資産評価損	31,853千円	24,383千円
賞与引当金	10,403	10,569
未払事業税等	9,484	10,700
その他	2,945	3,062
繰延税金資産小計	54,686	48,715
評価性引当額	△30,263	△22,999
繰延税金資産(流動)の総額	24,422	25,716
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	35,110	36,690
役員退職慰労引当金	24,087	—
長期末払金	—	31,843
資産除去債務	10,277	9,467
その他	9,392	10,193
繰延税金資産小計	78,868	88,195
評価性引当額	△39,201	△45,703
繰延税金資産(固定)の総額	39,667	42,491
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	10,247	8,274
繰延税金負債(固定)の総額	10,247	8,274
繰延税金資産(固定)の純額	29,419	34,216

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	3.2
住民税均等割等	0.9	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額	0.8	2.5
修正		
評価性引当額	0.3	△0.1
特別控除	△0.7	—
決算訂正による影響額	4.4	7.4
その他	△1.1	△1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	48.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,337千円減少し、法人税等調整額は6,183千円、その他有価証券評価差額金は845千円、それぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

当事業年度末における資産除去債務の金額に重要性が乏しいため記載を省略している。

当事業年度(平成27年3月31日)

当事業年度末における資産除去債務の金額に重要性が乏しいため記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項なし。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の営業本部を設置し、各営業本部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

各報告セグメントごとの事業内容は次のとおりである。「仮設機材販売」は建設用の仮設機材等の販売、「仮設機材賃貸」は建設用の仮設機材等の賃貸、「開発営業」は住宅用鉄骨部材の販売並びに船内足場等の大規模仮設構造物の設計・施工管理等である。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はない。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	開発営業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,483,897	2,855,436	1,600,857	6,940,190
計	2,483,897	2,855,436	1,600,857	6,940,190
セグメント利益又は損失(△)	155,540	424,788	△78,979	501,350
セグメント資産	3,123,438	3,138,387	896,847	7,158,674
その他の項目				
減価償却費	60,727	322,875	26,852	410,455
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67,419	370,272	30,593	468,285

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	開発営業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,085,440	2,879,467	2,365,945	8,330,853
計	3,085,440	2,879,467	2,365,945	8,330,853
セグメント利益又は損失(△)	181,997	423,037	△55,862	549,172
セグメント資産	3,654,734	3,639,027	1,347,218	8,640,979
その他の項目				
減価償却費	62,553	347,642	36,870	447,066
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	83,675	713,352	98,627	895,654

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	501,350	549,172
全社費用(注)	△6,168	△6,823
財務諸表の営業利益	495,181	542,349

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	7,158,674	8,640,979
全社資産(注)	1,157,555	1,085,154
財務諸表の資産合計	8,316,230	9,726,134

(注) 全社資産は、主に現金及び預金である。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	410,455	447,066	13,296	14,394	423,751	461,460
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	468,285	895,654	71,036	9,511	539,322	905,166

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社備品の設備投資額である。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭化成住工(株)	929,958	開発営業

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭化成住工(株)	1,079,402	開発営業
アルインコ(株)	1,009,497	仮設機材販売、仮設機材賃貸、開発営業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	アルインコ株式会社	大阪府高槻市	5,571,558	仮設機材の開発・製造・販売 仮設足場の総合レンタルサービス	(被所有) 直接 33.1	当社製品の販売、賃貸及び同社製品の仕入、賃借を行っている。 役員の兼任2名 業務提携あり	仮設機材の販売	451,020	受取手形	25,505
							仮設機材の賃貸	17,542	売掛金	75,992
							仮設機材の仕入	306,225	営業未収入金	1,345
							仮設機材の貸借	146,911	支払手形	14,928
									買掛金	64,882
		未払費用	897							

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	アルインコ株式会社	大阪府高槻市	6,361,596	仮設機材の開発・製造・販売 仮設足場の総合レンタルサービス	(被所有) 直接 33.1	当社製品の販売、賃貸及び同社製品の仕入、賃借を行っている。 役員の兼任2名 業務提携あり	仮設機材の販売	990,609	受取手形	127,286
							仮設機材の賃貸	18,888	売掛金	166,058
							仮設機材の仕入	772,633	営業未収入金	942
							仮設機材の貸借	33,570	支払手形	618
									買掛金	73,806
		未払費用	428							

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 仮設機材の販売・賃貸及び仕入・賃借について、その都度価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。
2. 取引金額は消費税等抜きで債権・債務の期末残高は消費税等込みの金額である。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項なし。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項なし。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項なし。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	135.82円	146.15円
1株当たり当期純利益金額	11.82円	12.89円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	241,996	263,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	241,996	263,703
期中平均株式数(株)	20,475,839	20,459,585

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,886,944	55,130	6,920	1,935,155	1,632,465	25,184	302,690
構築物	610,208	1,550	—	611,758	579,838	6,496	31,920
機械及び装置	1,897,280	113,218	72,458	1,938,040	1,786,849	42,664	151,191
貸与資産	<u>8,986,753</u>	<u>710,572</u>	203,144	<u>9,494,181</u>	<u>8,539,842</u>	<u>339,149</u>	<u>954,338</u>
車両運搬具	79,666	215	7,718	72,163	71,966	17	197
工具、器具及び備品	244,299	<u>20,431</u>	4,386	<u>260,344</u>	<u>244,816</u>	<u>12,315</u>	<u>15,528</u>
土地	3,177,361	—	—	3,177,361	—	—	3,177,361
リース資産	241,731	—	3,290	238,441	133,561	34,254	104,880
有形固定資産計	<u>17,124,245</u>	<u>901,117</u>	297,916	<u>17,727,446</u>	<u>12,989,338</u>	<u>460,081</u>	<u>4,738,107</u>
無形固定資産							
ソフトウェア	40,494	4,049	—	44,544	36,271	1,224	8,272
電話加入権	1,365	—	—	1,365	—	—	1,365
無形固定資産計	41,859	4,049	—	45,909	36,271	1,224	9,637
長期前払費用	3,907	—	—	3,907	3,625	154	282

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

- ・ 機械及び装置の当期増加額は主に工場の新規設備投資である。
- ・ 貸与資産の当期増加額は貸貸需要増に伴う新規投入である。

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

- ・ 機械及び装置の当期減少額は主に工場の老朽化資産を除却したものである。
- ・ 貸与資産の当期減少額は売却及び除却等によるものである。

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,800,000	1,500,000	0.425	—
1年以内に返済予定の長期借入金	340,800	346,228	0.701	—
1年以内に返済予定のリース債務	39,145	29,450	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,027,200	1,799,344	0.702	平成28年～平成34年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	90,748	61,297	—	平成28年～平成32年
計	3,297,893	3,736,320	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載していない。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	346,228	346,228	316,228	286,228
リース債務	18,984	18,984	17,772	5,556

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,382	—	—	162	14,220
賞与引当金	29,222	31,932	29,222	—	31,932
役員賞与引当金	22,200	29,310	22,200	—	29,310
役員退職慰労引当金	67,662	30,802	—	98,464	—

- (注) 1. 計上の理由及び金額の算定方法については「重要な会計方針」に記載の通りである。
 2. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、破産更生債権等の回収による取崩額である。
 3. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員の退職慰労金制度の廃止に伴い、対象役員の退任時に支給される打ち切り支給の未払額を長期未払金に振替えたものである。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,657
預金の種類	
当座預金	361,930
普通預金	330,436
小計	692,366
合計	697,024

② 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アルインコ(株)	127,286
太平産業(株)	101,508
(株)ミルックス	75,517
(株)三亥	38,007
(株)三共	37,011
その他	446,465
計	825,795

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年4月	113,551
" 5月	110,666
" 6月	278,873
" 7月	201,418
" 8月以降	121,285
計	825,795

③ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アルインコ(株)	166,058
(株)杉孝	148,660
旭化成住工(株)	101,977
(株)ミルックス	96,818
コスモ機材(株)	57,546
その他	351,679
計	922,739

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
850,653	5,882,101	5,810,014	922,739	86.29	55.02

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

④ 営業未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大林組	163,519
(株)ミルックス	24,668
(株)熊谷組	23,011
関東建機(株)	15,693
(株)三亥	14,919
その他	317,227
計	559,040

(ロ)営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
488,605	3,114,915	3,044,481	559,040	84.49	61.38

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

⑤ たな卸資産

科目	区分	金額(千円)
製品	枠組足場	<u>414,951</u>
	長尺足場板	13,594
	ビルトシャタリング	26,061
	住宅用鉄骨部材加工品	48,707
	その他の製品	<u>59,928</u>
	計	<u>563,243</u>
仕掛品	半製品	<u>113,385</u>
	支給材料	31,839
	仕掛材料	<u>145,318</u>
	現場搬出部材	<u>36,461</u>
	計	<u>327,004</u>
原材料及び貯蔵品	鋼管	<u>60,667</u>
	鋼板	17,563
	部品	<u>415,624</u>
	住宅鉄骨部材用型鋼	4,829
	型枠機材用部品他	17,777
	その他	<u>203,209</u>
	計	<u>719,671</u>
合計		<u>1,609,919</u>

⑥ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リントツ(株)	137,935
大日メタックス(株)	93,218
千代田金属(株)	82,993
(株)興和工業所	76,800
中央鋼管建材(株)	75,563
その他	930,547
計	1,397,058

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年4月	350,450
” 5月	378,478
” 6月	311,810
” 7月	270,996
” 8月以降	85,323
計	1,397,058

⑦ 買掛金

相手先	金額(千円)
旭化成住工(株)	201,083
三井物産スチール(株)	99,203
アルインコ(株)	73,795
(株)興和工業所	46,876
リントツ(株)	45,423
その他	413,242
計	879,625

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	<u>1,618,333</u>	<u>3,866,456</u>	<u>6,087,694</u>	<u>8,330,853</u>
税引前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	<u>59,819</u>	<u>184,715</u>	<u>409,267</u>	<u>508,901</u>
四半期(当期)純利益金額 (千円)	<u>29,419</u>	<u>77,274</u>	<u>210,532</u>	<u>263,703</u>
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	<u>1.44</u>	<u>3.78</u>	<u>10.29</u>	<u>12.89</u>

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	<u>1.44</u>	<u>2.34</u>	<u>6.51</u>	<u>2.60</u>

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.chuo-build.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第63期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第63期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第63期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月20日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

(第64期第1四半期) (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月12日関東財務局長に提出。

(第64期第2四半期) (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月14日関東財務局長に提出。

(第64期第3四半期) (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成29年12月26日

中央ビルト工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊 地 徹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央ビルト工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第64期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央ビルト工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して、平成27年6月24日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。